

学位論文 要旨

「近年におけるバラッサ・サミュエルソン効果の変動」

— 実質為替レート・内外価格差の検証 —

武蔵大学大学院 経済学研究科
経済・経営・ファイナンス専攻
2022年度 博士後期課程

門多 治

指導教授 伊藤成康

本稿では、新たに OECD20 カ国のパネルデータベースを作成し、バラッサ＝サミュエルソン（BS）仮説の前提条件と BS 効果を 2018 年までの約 40 年間について統計的に検証した結果をとりまとめた。

筆者がこの問題に取り組むきっかけとなったのは 1990 年代に業務上直面した内外価格差問題であった。マクロベースで日本の対米ドル内外価格差は 90 年代半ばのピーク時には 2 倍近くまで、個別商品ベースでは中には数倍まで拡大したのもあったが、2016 年以降は 0.9～1.1 倍程度で推移しており、内外価格差問題は終わったのかという点である。

一方、内外価格差の問題は、国際経済学で長らく研究されてきた実質為替レート（内外価格差の逆数）の安定性の問題そのものであり、長期均衡為替レートの存在と安定性、さらにはそこへの収斂といった幅広い問題とも関連する。

さて、バラッサ＝サミュエルソン（BS）仮説とは半世紀以上前の 1960 年代に、経済学の二人の巨匠がほぼ同時に主張した以下のような仮説である。

貿易財で一物一価の法則が成立し、高成長を遂げている経済では生産性成長は貿易財部門に集中して起こりがちである。その結果、貿易財部門では物価上昇を伴わずに賃金上昇が進む。名目為替レートが変わらず貿易財価格の一物一価が成立する一方で、非貿易財部門の労働者は貿易財部門と同様の賃金上昇を要求し、それは実現する。これを受けてマクロの消費者物価は上昇する。この時、消費者物価ベースで評価すると、自国通貨は過大に評価されていることとなる。重要な仮定は生産性成長が非貿易財部門より貿易財部門でより高いという点にある。

以上のような実物経済面での生産性成長の部門間格差に起因する、マクロの物価上昇効果をバラッサ＝サミュエルソン（BS）効果と呼称している。（以上、序章）

今回の分析は、1970～90 年の OECD データを用いて Strauss-Ferris(1996)が得た結果との比較からスタートし、BS 仮説の前提条件については、以下のような結果が得られた。

1. BS 仮説の前提条件の中では、生産性上昇率が非貿易財部門より貿易財部門で高い点や、非貿易財部門での賃金と生産性上昇率の均等が引き続き成立することを確認した。

2. しかし、一つの主要な前提条件である貿易財・非貿易財両部門間の賃金均等は成立せず、両部門共、賃金上昇率は自部門の生産性上昇に依存していた。

以上のように、バラッサとサミュエルソンの論理展開の前提となった諸条件が近年現実に成立していたかという観点からは、一部否定的な結果が得られたが、3・4 章で紹介した先行研究サーベイや、実質為替レートの要因分解（付録 1）に関する考察からは、上記 BS 仮説の前提条件のすべてが成立していないからといって BS 効果を全面的に否定すべきということにはならないと考えられる。

次に、BS 仮説そのものと BS 効果の変動については、Drine-Rault (2005) などと同様に、仮説の中心に据えた次の A1～A3 の 3 つの命題について、その成立の有無と、効果の変動要因を探った。対象とした命題は、

A1：貿易財と非貿易財部門の生産性格差は、非貿易財の相対価格（対貿易財）と正の相関がある

A2：実質為替レートは、非貿易財の国内相対価格（対貿易財）と正の相関がある

A3：実質為替レートは、非貿易財の対外（対米）相対価格と負の相関がある
の3つである。

分析に使用したパネルデータは、OECD STAN データベース 2020 年版（年次データ）から作成し、英国など一部は政府データで補完した。データは 1970 年代から整備されているパネル A（8 カ国, 1976~2018 年）とパネル B（20 カ国, 1995~2018 年）とに分かれる。さらにパネル B は、便宜的に、所得水準がこの B グループの中では高位のパネル BH12 カ国（本稿では「高所得国」と呼称）と、低位のパネル BM8 カ国（同じく「中所得国」と呼称）の 2 つのグループに分割した。パネル BM のうち 6 カ国は中東欧諸国（CEE 諸国）である。

得られた結果は次の通りである。

まず、非貿易財部門の相対価格と国内での両部門生産性上昇率格差とのパネル共和分回帰（一部パネル回帰）の結果、（A1）の命題については、パネル A、パネル BM、パネル BH すべてで、通期とリーマン危機前後に分けた前後半それぞれにおいて生産性格差項は、ほぼ安定的に正で有意であった。中所得国は高所得国よりも係数推定値は大きいものの、リーマン危機後はそれが低下した。高所得国では係数推定値自体が小さかった。

次に、「実質為替レートは非貿易財の国内相対価格（対貿易財）と正の相関を持つ」との仮説（A2）は、信頼のおける先行研究と同様に、不安定な計測結果が得られたにとどまり、支持されなかった。高所得国では通期、リーマン危機前後共に正で有意、中所得国では通期で負、リーマン危機前後で分けると非有意となった。

第三に、「実質為替レートは非貿易財の対外（対米）相対価格と負の相関を持つ」との仮説（A3）も支持されなかった。中所得国では対米相対価格は安定的に負で有意、高所得国では、通期と、リーマン危機後の後期は負で有意ながら、前期は非有意となるなど、総じて不安定な計測結果であった。（以上 2 章）

（A1）の命題について BS 効果が低下したことを示唆する結果が得られた理由としては、いずれも精査が必要ではあるが、賃金裁定の不成立の影響、部門間でのマークアップ率の変化の影響（IT 化の進展によりサービス産業の市場環境が変化した等々）、政府支出が部門間相対価格に与える BS 効果類似の影響が低下したこと、交易条件の変化を通して生産性の変化が貿易財価格ベースの実質為替レートに及ぼす BS 効果とは逆向きの影響が強まったこと、などが考えられる。既往研究で明らかにされているものは 3・4 章で紹介したが、BS 効果そのものの有意性がすべて損なわれるわけではない。芳しくない計測結果の原因・背景の要因探しに留まらず、さらなる実証研究の深掘りにより実態の解明が進むことが期待される。（以上 3,4 章）

本研究の動機の一つであった日本の内外価格差問題を振り返る際には、内外価格差が実質為替レートの逆数であるため、上記の実証結果が参考になる。

2000年代以降の内外価格差（実質為替レートの逆数）の変動を、名目為替レートと物価差に要因分解してみると、変動幅が大きく留保条件付きではあるものの、日本の場合、通期（2000～18年）では、内外価格差の変動への為替レート要因の寄与は一部であり、変動の太宗はインフレ格差要因（物価要因）であった。また、インフレ格差要因を二つの要因に分けると、非貿易財価格要因（BS効果）がプラスで大きかった2000～08年の期間でも0.5%ポイント程度の上昇寄与に対して、貿易財価格が3.5%程度引き下げ要因となるなど、BS効果要因は小さかった。

一方、同じ期間の英ポンドの対米ドル内外価格差についてみると、通期では為替要因が内外価格差の変動の太宗を占め、インフレ格差要因の寄与が大きい日本とは対照的である。また、インフレ格差要因の一つであるBS効果については、英ポンドでは2000～08年には1.5%の内外価格差のうちBS効果が1.1%程度上昇に寄与し、約70%の寄与率を示した。もう一つのインフレ格差要因である貿易財要因（Engle(1999)効果）については、円ドルレートの場合と同様に、内外価格差の変動を主導するものではなかった。また、チェコ・コルナについても、英ポンドと同様の傾向であった。

さらに、2000年以降の約5年毎に平均した、一人当たり実質GDP（2015年PPP）（横軸）と内外価格差（縦軸）の36カ国のクロスセクションデータ散布図でみると、2000～04年には、1990年代に拡大していた内外価格差の趨勢を引き継ぎ、日本の価格水準は、全体の趨勢である右上がりの集団から大きく左上に乖離していた。その後、徐々に調整が進み、2015～18年平均では、内外価格差が基準の米国（100）を下回るだけでなく、日本の価格水準は全体の趨勢である右上がりの集団の真ん中辺りまで下がってきた。日本より内外価格差が大きい（高い）国は、2000年代初めにはゼロだったものが、その後は7～12カ国に増えている。このように、2000年代初頭に残っていた日本の高物価（大きな内外価格差）は徐々に調整され、10年代後半以降は高物価国の調整等が進んだため、世界的に物価の平準化が進んだことが、各期間別の趨勢線の傾きが2005～09年をピークに緩やかになっていることから推測される。その背景には、世界的なグローバル化や情報化・IT化等の進展の下で、国別・部門別の成長・生産性上昇などに差異が生じた、あるいは拡大したなどの要因があるものと推測される。（以上5章）

BS仮説からは、非貿易財を多く含むGDPデフレーターや消費者物価をベースとするPPPを使用すれば、内外価格差は名目為替レートが自国通貨高になれば通常拡大する。貿易財部門・非貿易財部門の両部門が均衡して成長することが保証されるわけでもなく、実際に近年でも先進国でのBS効果の存在は確認され、物価変動の要因となる可能性はある。そのようななかで、様々な要因から実質為替レートが短期的に変動すれば、今後も内外価格差が大きく変動する可能性は否定できない。

以上のように、実質為替レート（内外価格差の逆数）の長期均衡があると想定した場合、モデルが何らかの意味で安定的ならば、均衡モデルの理論値と現実値の乖離（ミスアライメント）は、時間の経過とともに解消されて行くと考えてよいだろう。（以上、終章）